

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 構造計画研究所
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 服部 正太
 (氏名) 湯口 達夫

TEL 03-5342-1141

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	5,705	△13.9	△109	—	△174	—	△120	—
22年6月期第3四半期	6,629	△2.3	2	△99.2	△53	—	△43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	△20.82	—
22年6月期第3四半期	△7.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	11,033	3,529	32.0	611.09
22年6月期	11,639	3,778	32.5	646.27

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 3,529百万円 22年6月期 3,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	—	—	15.00	15.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	△12.6	400	△21.2	330	△24.6	180	—	31.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期3Q 6,106,000株 22年6月期 6,106,000株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 330,101株 22年6月期 259,824株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期3Q 5,800,887株 22年6月期3Q 5,860,187株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	7
【第3四半期累計期間】.....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
4. 補足情報.....	10
生産、受注及び販売の状況.....	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興市場国の需要拡大や内需振興に向けた各種政策効果により、自律的回復に向けた動きが見られたものの、円高の進行や資源価格の高騰などにより本格的な回復には至らず、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。また、企業のソフトウェア投資についても、慎重な姿勢は変わらず、当社を取り巻く経営環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中においても、当社は、プロフェッショナル・ファームとして、大学・研究機関との共同研究によって培われた「学問知」と実際のビジネスの現場である産業界で培われた「経験知」を融合させ、今までにない新しい価値「工学知」(エンジニアリング)を生み出すことで、よりよい社会の実現に向け、よりよい価値の提供に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期と比べシステムソリューション事業が減少し、57億5百万円(前年同期比9億23百万円減)となりました。利益面につきましては、外注委託費を削減し採算性の確保に努めることで前年同期並みの売上総利益率を確保するとともに、業務の内製化により販売費及び一般管理費の適正化に努めましたが、売上高の減少による影響により、営業損失は1億9百万円(前年同期比1億11百万円損失増)、経常損失は1億74百万円(前年同期比1億21百万円損失増)、四半期純損失は1億20百万円(前年同期比77百万円損失増)となりました。

事業分野別の状況は、次のとおりであります。

なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3事業がシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが当社の事業特性となっております。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当第3四半期累計期間の売上高は、22億63百万円(前年同期比1億78百万円減)となりました。当第3四半期累計期間においては、防災関連施設における解析業務が前年同期に比べ減少しております。一方、官公庁を中心として建築物の耐震コンサルティング関連の案件、サービス業・製造業向けのマーケティングコンサルティング業務は引き続き堅調に推移しております。

【システムソリューション】

システムソリューション事業における当第3四半期累計期間の売上高は20億55百万円(前年同期比8億26百万円減)となりました。当第3四半期累計期間においては、大手通信キャリア・製造業向け開発案件が前年の大型プロジェクトの反動などにより減少しております。一方で大手住宅メーカーやバス事業者向けのソフトウェア開発業務は引き続き堅調に推移しております。

【プロダクツサービス】

プロダクツサービス事業における当第3四半期累計期間の売上高は13億86百万円(前年同期比81百万円増)となりました。当第3四半期累計期間においては、製造業の設計者向けCAEソフト(熱流体解析ソフト)、統計・品質管理ソフト(シックスシグマ分析ソフト、リスク分析ソフト)の販売が堅調に推移したことに加え、住宅履歴情報管理ASPサービスが比較的好調に推移しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて17.9%減少し、39億52百万円となりました。これは、主に現金及び預金が12億55百万円減少する一方、売掛金が1億20百万円、仕掛品が2億86百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、70億80百万円となりました。これは、主に建物が4億79百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5.2%減少し、110億33百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて9.9%減少し、50億79百万円となりました。これは、主に未払費用が4億55百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8.9%増加し、24億24百万円となりました。これは、主に長期借入金が2億25百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4.5%減少し、75億3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて6.6%減少し、35億29百万円となりました。これは、主に四半期純損失により利益剰余金が2億8百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9億72百万円(前年同期比2億25百万円減少)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は8億66百万円(前年同期比6億37百万円増加)となりました。主な要因は、資金の流入では減価償却費1億58百万円、資金の流出では税引前四半期純損失1億79百万円、たな卸資産の増加額2億76百万円、未払費用の減少額4億55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億66百万円(前年同期比1億43百万円増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億65百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は22百万円となりました。主な要因は、資金の流入では長期借入金の純増額2億70百万円、資金の流出では短期借入金の減少額1億50百万円、配当金の支払額86百万円、自己株式の取得による支出額48百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期通期業績につきましては、当社を取り巻く経営環境も厳しさを増す中で、第3四半期以降に見込んでいた受注及び売上が伸び悩んでいることに加えて、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による生産活動や研究開発投資の低下を通じたソフトウェア投資への影響や顧客の今後の発注への影響などが不透明な状況となっております。これらの状況を勘案した結果、通期の業績見通しを以下の通りといたしました。

売上高	8,500百万円	(対前期比)	△12.6%
営業利益	400百万円	(対前期比)	△21.2%
経常利益	330百万円	(対前期比)	△24.6%
当期純利益	180百万円	(対前期比)	—%

上記の業績達成に向けた施策として、①震災復興への取り組み強化、②エンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大、③プロジェクト管理の徹底、④経費の抑制に取り組んでまいります。特に震災復興に向けては、今回の未曾有の大惨事にあたり、これまで当社に蓄積された「工学知」(エンジニアリング)を提供することで、一刻も早い復旧・復興に道が開かれるよう努めてまいります。

(注) 上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。今後通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、大阪証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末における棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ537千円増加し、税引前四半期純損失は10,096千円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として、業績に連動した利益還元を行うべく、配当性向を30%とすることを目指しております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき20円を予定しておりました。

しかしながら、前記(1)経営成績に関する定性的情報、(3)業績予想に関する定性的情報)のとおり、当期における業績は、受注の伸び悩みに加え、先行き経済の不透明感を背景に当初の期末予想を下回り、当期純利益は1億80百万円となる見込みです。従いまして、期末配当につきましても1株につき10円とさせていただきます。ごさいます。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,825	2,228,024
受取手形及び売掛金	1,574,397	1,447,842
半製品	4,009	13,903
仕掛品	685,088	398,520
前渡金	111,066	68,956
前払費用	136,014	121,651
その他	552,337	597,118
貸倒引当金	△83,149	△61,269
流動資産合計	3,952,589	4,814,747
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,111,367	1,631,414
土地	3,569,490	3,569,490
その他（純額）	105,791	284,180
有形固定資産合計	5,786,649	5,485,084
無形固定資産		
ソフトウェア	238,752	279,395
その他	12,957	13,173
無形固定資産合計	251,710	292,569
投資その他の資産		
投資有価証券	287,399	285,104
その他	796,788	811,340
貸倒引当金	△41,942	△49,561
投資その他の資産合計	1,042,245	1,046,883
固定資産合計	7,080,605	6,824,538
資産合計	11,033,195	11,639,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,712	330,403
短期借入金	2,680,000	2,830,000
1年内返済予定の長期借入金	1,045,000	1,000,000
未払金	393,303	462,450
未払費用	119,948	575,567
未払法人税等	12,981	—
前受金	319,694	276,096
賞与引当金	53,614	—
受注損失引当金	—	53,498
その他	65,900	106,695
流動負債合計	5,079,155	5,634,711

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
固定負債		
長期借入金	750,000	525,000
長期未払金	400,000	550,000
退職給付引当金	1,202,432	1,087,071
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	14,746	—
その他	17,240	24,279
固定負債合計	2,424,419	2,226,351
負債合計	7,503,574	7,861,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	1,730,355	1,938,827
自己株式	△298,543	△250,359
株主資本合計	3,555,324	3,811,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,703	△33,758
評価・換算差額等合計	△25,703	△33,758
純資産合計	3,529,620	3,778,222
負債純資産合計	11,033,195	11,639,285

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,629,122	5,705,467
売上原価	4,428,854	3,761,036
売上総利益	2,200,267	1,944,431
販売費及び一般管理費	2,198,086	2,054,138
営業利益又は営業損失(△)	2,180	△109,706
営業外収益		
受取利息	33	24
受取配当金	21	21
賃貸収入	3,947	2,272
未払配当金除斥益	1,671	2,074
法人税等還付加算金	—	2,604
その他	2,091	2,948
営業外収益合計	7,765	9,945
営業外費用		
支払利息	51,780	50,184
貸倒引当金繰入額	—	10,837
その他	11,680	13,738
営業外費用合計	63,460	74,760
経常損失(△)	△53,515	△174,521
特別利益		
国庫補助金	—	17,590
特別利益合計	—	17,590
特別損失		
固定資産除却損	331	326
投資有価証券評価損	—	11,432
関係会社清算損	—	1,306
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,559
特別損失合計	331	22,624
税引前四半期純損失(△)	△53,846	△179,556
法人税、住民税及び事業税	6,792	6,781
法人税等調整額	△17,322	△65,559
法人税等合計	△10,529	△58,777
四半期純損失(△)	△43,316	△120,779

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△53,846	△179,556
減価償却費	204,457	158,387
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86,946	115,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	238,823	53,614
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△53,498
受取利息及び受取配当金	△54	△45
支払利息	51,780	50,184
国庫補助金	—	△17,590
投資有価証券評価損	—	11,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,559
売上債権の増減額(△は増加)	47,555	△74,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,917	△276,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,919	16,199
未払金の増減額(△は減少)	—	△83,100
未払費用の増減額(△は減少)	△508,159	△455,444
その他	56,503	△31,692
小計	△11,830	△757,820
利息及び配当金の受取額	54	45
利息の支払額	△57,596	△51,240
損害賠償金の支払額	—	△150,000
法人税等の支払額	△159,146	△1,731
法人税等の還付額	—	94,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,518	△866,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,086	△365,149
無形固定資産の取得による支出	△57,020	△34,334
国庫補助金による収入	—	17,590
敷金の回収による収入	—	20,703
その他	△1,035	△5,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,142	△366,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400,000	△150,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△885,000	△930,000
自己株式の取得による支出	△13,411	△48,492
配当金の支払額	△104,618	△86,641
リース債務の返済による支出	△17,396	△7,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379,573	△22,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△772	△213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	927,139	△1,255,198
現金及び現金同等物の期首残高	271,139	2,228,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,198,279	972,825

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。「システムソリューション」は、構造設計支援システム、移动通信・モバイル・ネットワーク通信システム、交通関連ソリューションシステム、マルチメディアソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システムの開発等を行っております。「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフトの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額(注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,263,281	2,055,614	1,386,571	5,705,467	5,705,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,263,281	2,055,614	1,386,571	5,705,467	5,705,467
セグメント利益	677,560	601,410	665,460	1,944,431	1,944,431

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,707,332	—
システムソリューション	1,645,511	—
プロダクツサービス	748,258	—
合計	4,101,102	—

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,604,059	—	1,482,845	—
システムソリューション	2,341,043	—	1,511,564	—
プロダクツサービス	1,483,175	—	385,229	—
合計	6,428,278	—	3,379,640	—

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,263,281	—
システムソリューション	2,055,614	—
プロダクツサービス	1,386,571	—
合計	5,705,467	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。